

金融庁「監督指針」改正!

芳賀恒人 (株)エス・ピー・ネットワーク

反社会的勢力との関係遮断に向け 求められる態勢整備のポイント

暴排意識やリスクセンスをベースに排除実務の徹底を

金

融庁は、平成26年2月に「主要行等向けの総合的な監督指針」等および「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)等を公表し、金融機関に反社会的勢力排除の取組みについて一層の強化を求めた。本稿では、その方向性を確認するとともに、今後の態勢のあり方について具体的に検討する。

がベース

融庁は、平成26年2月に「主要行等向けの総合的な監督指針」等および「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)等を公表し、金融機関に反社会的勢力排除の取組みについて一層の強化を求めた。本稿では、その方向性を確認するとともに、今後の態勢のあり方について具体的に検討する。

昨年、反社融資問題では、第三者委員会が「当事者意識の欠如」を指摘している。一方、金融機関は、これまで過去の不祥事への反省や社会の要請に対応すべく、厳格なコンプライアンス態勢の構築に真摯に取り組んできた経緯がある。

1. 反社会的勢力の排除に向けた考え方

①個人の暴排意識とリスクセンス

今回の反社融資問題の本質を考へるにあたっては、その「当事者意識の欠如」を招いた「本来やるべきことを知っている」のに「他の課題に埋もれる」「積極的に解

決を図る姿勢を欠いた」という「不作為」を許す土壌があった点に着目する必要がある。さらに、「知っていてやらない」のは信販会社も同様であり、「そこまでやる必要がないだろう」との甘い現状認識や利益優先主義によって、不作為が蔓延した背景事情をよく検討しなければならない。

コンプライアンス自体がコンプライアンスの実効性を阻害する要因となっており、「やってはいけない」「コンプライアンスではなく、一人ひとりが「正しいことを正しく行う」コンプライアンスがいま求められていると理解する必要がある。

「余計なことはしないほうがよい」といった不作為の思考停止から抜け出すためには、一人ひとりの意識や考えが組織の中で健全に発揮できること、すなわち「常識」や「リスクセンス」に代表さ

れる「個性」が健全に発揮できる社風(行風)づくりこそが、その壁を乗り越えるために必要だと思われる。

翻って、反社会的勢力排除の取組みにおいては、単に組織が「関

係を持つてはいけない」と厳格な対応を従業員に押し付けるだけでは、現場においてすでに生じている関係の隠れ、また「このくらの関係なら大丈夫」といったバリエーションのかかった思考や都合の良

い言い訳によって、逆に問題が潜在化し一層深刻化させかねない。反社会的勢力が組織に侵入したり関係を持ったりする場合に、「接点」となるのは、必ず自庫の従業員である。

不十分なモニタリングが「放置」と見なされた原因

②ジャッジメント・モニタリングの導入

反社融資問題の教訓として、金融機関だけでなくすべての事業者にとつて今後の実務指針として真に認識すべき点は、「放置」だったとみなした「社会の目」の厳しさである。当時の取引可否判断は「暴排条項がないので関係を解消するのは難しい」「継続的に監視していく」といったレベルのものであったと思われる、それ自体に問題があったわけではない。

そこが悪意があるうがなかるうが、相手が「怪しい」と知っていたようがいまいが、従業員の暴排意識やリスクセンスの持ちよう次第で、従業員自身が組織の内部に反社を招き入れる「仲介者」にも、それを排除する「防波堤」にもなりうるのである。

実際、「放置」かどうかの判断が難しいのは事実で、法的根拠が希薄であり、踏み込んだ対応をすれば訴訟リスクが排除できない。だからといって、「社会の目」はそこで立ち止まることを許さず、できる範囲での努力をしてきたか、手を尽くしてきたかが問われたのである。

図表1 金融庁「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)の公表について(平成26年2月25日)より

1. 反社会的勢力への対応に係る監督指針等の改正

金融庁は、今般の提携ローンの問題も踏まえ、平成25年12月26日、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み策を公表した。これらの取組みを推進するため、以下のような構成で(1)反社会的勢力との取引の未然防止(入口)、(2)事後チェックと内部管理(中間管理)、(3)反社会的勢力との取引解消(出口)に係る態勢整備等についての着眼点を追加する、所要の改正を行う。

- a. 組織としての対応
- b. 反社会的勢力対応部署による一元的な管理態勢の構築
- c. 適切な事前審査の実施
- d. 適切な事後検証の実施
- e. 反社会的勢力との取引解消に向けた取組み
- f. 反社会的勢力による不当要求への対処

役職員の信頼を得て組織として対応していくためにも、反社会的勢力との関係が現時点で生じてしまっている事実から目を背けることなく、まずはその現実を受け容れることから始め、個々の事案について排除に向けた工程を明確にしていく必要がある。

この問題の本質は、その判断が時間の経過とともに、常に「その時点の社会の目線」からみて正し